

受理第1-6号

請 願 書

件 名

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採
択についての請願

紹介議員

山崎 匡、宮本 繁夫、山崎 恭一、坂本 優子、
大河 直幸、徳永 未来、佐々木真由美

請願趣旨

国際法史上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、2017年7月7日の国連会議で国連加盟国の約3分の2にあたる122カ国の賛成で採択されました。

核兵器禁止条約は第1条において、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、さらにその「使用」と「使用の威嚇」を禁止し、条約締約国に対し「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備すること」を禁止しています。

核兵器禁止条約への調印・批准が開始されてから2年がたち、調印国が70カ国、批准国が8月29日現在26カ国と、条約発効にむけ画期的な広がりとなっています。昨年の10月にも国連総会第1委員会、核兵器禁止条約の早期署名・批准をよびかける新決議が、賛成122カ国、反対41カ国、棄権16カ国で採択されました。残念ながら日本政府は、反対票を投じました。

宇治市も加盟する平和首長会議は2017年8月の第9回総会で、「人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる『核兵器禁止条約』の採択を心から歓迎する」「核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の1日も早い発効を求める」とする「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を可決しました。

さらに、世界医師会(WMA)は、2018年4月の第209回理事会で、「医師の使命として、WMAは、すべての国に対して速やかに署名、批准、同意して、核兵器禁止条約の内容を忠実に実行するように呼びかけます」と決議しました。

核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論にこたえて、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むべきです。宇治市議会は、昭和62年10月に「核兵器廃絶平和都市宣言」を市民に宣言し、核兵器のない平和な世界を子々孫々に継承する活動を続けて来られました。先頭に立ち、日本政府に働きかけてください。

請願項目

日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に調印することを求める意見書を提出されるよう
請願します。

2019年 9月 13日

宇治市議会議長 真田 敦史 様

請願者

新日本婦人の会 宇治支部 支部長 水谷 邦恵